2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　ＮＩＴＴＯＫＵ株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6145　　URL　https://nittoku.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役 社長執行役員 CEO　（氏名）　笹澤　純人
問合せ先責任者　（役職名）取締役 常務執行役員 管理本部長　（氏名）　飯野　将　（TEL）048-615-2109
半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月11日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	17,418	△9.8	1,941	△18.9	1,978	△18.6	1,555	△3.4
2026年３月期中間期	19,302	35.5	2,393	―	2,430	―	1,610	371.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,795百万円（△11.0%）　2026年３月期中間期　2,018百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	92.17	―
2026年３月期中間期	95.42	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	65,544	41,942	62.8
2026年３月期	62,940	40,516	64.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　41,189百万円　2026年３月期　40,257百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	30.00	―	52.00	82.00
2027年３月期	―	41.00			
2027年３月期(予想)			―	41.00	82.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	3.7	5,100	△6.2	5,100	△7.1	3,300	△4.1	195.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	18,098,923株	2026年３月期	18,098,923株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,220,811株	2026年３月期	1,224,441株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	16,876,003株	2026年３月期中間期	16,873,150株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１.経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2026年11月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（会計方針の変更） …… 10
（セグメント情報等） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における日本経済の情勢は、中東情勢の影響等によるエネルギー・原材料価格の上昇が下押し要因となったものの、グローバルなＡＩ関連需要の増加や雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかに回復いたしました。輸出は、グローバルなＡＩ関連需要の堅調な増加を背景に緩やかに増加しました。企業収益が高水準で推移する中、設備投資についても建設コスト上昇の影響を受けつつ緩やかな増加傾向が続きました。海外経済においては、欧州の一部に弱めの動きが見られたものの、ＡＩ関連需要が堅調に推移する中、総じて緩やかな成長が続きました。一方で、中東情勢や各国の通商政策、金融環境の変化等、先行きの海外経済を巡るリスク要因には引き続き留意が必要な状況となりました。

当社グループを取り巻く環境においては、エネルギー・原材料価格や建設コストの上昇等が下押し要因となる一方、グローバルなＡＩ関連需要に伴うデータセンターの増設や、半導体関連の生産能力増強投資等の動きが、活発に推移しました。また、人手不足を背景とした省力化投資や能力増強投資に加え、脱炭素に向けたクリーンエネルギー投資、デジタル関連、自動車産業における電装化、安全化のための設備投資等、製造生産システムの自動化、効率化、高品質化に対する需要も継続し、設備投資は底堅く推移いたしました。

当社グループは、ユーザーの生産システム全体のデザイン・構築に技術・アイデアを提供し、また生産工程全体の効率化や品質向上にも貢献する「ラインビルダー」として、ユーザーごとの固有のニーズやウォンツを実現する一貫生産ラインの提供に努めております。モビリティや産業機器業界を中心とした新たな技術革新に伴うユーザーの新規製品の自動化案件に対して、ユーザーと共に先端設備の開発を行っており、従来よりも生産設備の規模が大型化し、納期も長期化の傾向にあります。また、専門性の高い人材が集積する地域にテクニカルセンターを開設するなど、ニッチな業界における優れた即戦力となる人材の確保を目的とした「サテライト戦略」を推進しております。

こうした取り組みの一環として、2026年９月に東京サテライトを開設し、首都圏における人材獲得力の向上に加え、情報収集機能の強化や新たな事業機会の創出等を図っております。 また、今後の事業拡大を見据え、生産機能の強化および事業基盤の拡充を目的として、愛媛県東温市に「愛媛事業所（北方）」を新設することとし、2026年10月に建設工事に着手いたしました。今後も、人材基盤と生産基盤のさらなる強化を通じて、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

前年同期においては、米国をはじめとする海外向けの大型案件が売上に大きく寄与したことから、高水準の売上高および利益を計上する結果となりましたため、当中間連結会計期間においては、前年同期比で減収減益となりました。

以上の状況下、当中間連結会計期間における連結売上高は174億18百万円（前年同期比9.8％減）、営業利益は19億41百万円（前年同期比18.9％減）、経常利益は19億78百万円（前年同期比18.6％減）、親会社株主に帰属する中間純利益は15億55百万円（前年同期比3.4％減）となりました。

このような経営環境下において当社の各セグメントの業績は次のとおりであります。

（ワインディングシステム＆メカトロニクス事業）

当社グループは、搬送システム上に巻線・ハンドリング・組立・検査等の工程を搭載する技術をベースにし、独自開発のＯＳにより高機能多軸同期制御が可能な生産システムによるさまざまな生産ライン構築を提供することで、世界市場におけるユーザーの競争優位性の向上に資するビジネスモデルを追求しております。ユーザーごとに創出される固有のニーズやウォンツにスピーディーに対応し、ニッチな分野でのオープンイノベーションによるユーザー・サプライヤーとの協業・協創を推進する「ブラックオーシャン戦術」をグローバルに推進することによって、競合他社の参入障壁を高め、競争力及びマーケットプレゼンスの更なる向上に努めております。

当社グループでは、ヒューマノイドロボットやＡＩサーバー・半導体分野等を重点領域の一つと位置付け、関節部や指先等に使用される小型・高精度モータ向け生産設備の開発および事業拡大に注力しております。当社が強みとする精密な巻線および高占積率を実現する巻線技術を活かし、同分野におけるモータの生産設備に対する需要の取り込みに向け、製品開発及び営業活動を強化しております。また、半導体業界向けの高速検査ハンドラー、エナジーデバイス業界向けロール・ツー・ロール等、コイルデバイス事業やモータ事業以外の領域についても事業拡大を進めております。特に、ＡＩサーバー向け半導体需要の拡大を背景に、高速検査ハンドラーにおいては2027年３月期第１四半期に引き続き、ＡＩサーバー向け案件を獲得しており、当連結会計年度中の売上計上を予定しております。さらに、省電力化および高効率な冷却性能の重要性が高まる中、当社の精密かつ高占積率を実現する巻線技術を強みに、ＣＰＯ（光電融合パッケージ）向けステッピングモータ製造設備や空冷用ファンモータ、水冷用ポンプモータ向け製造設備の事業拡大に向けた取り組みを進めております。今後もヒューマノイドロボット分野をはじめ、ＡＩサーバー・半導体分野等の成長領域に経営資源を投入し、収益機会の拡大に努めてまいります。

以上の状況下、全売上高の約94％を占めるワインディングシステム＆メカトロニクス事業におきましては、連結売上高は164億49百万円（前年同期比9.5％減）、セグメント利益（営業利益）は22億77百万円（前年同期比19.9％減）となりました。

なお、当社個別ベースでの受注高は102億12百万円（前年同期比32.8％減）、売上高（生産高）は120億46百万円（前年同期比10.2％減）、当中間期末の受注残高は187億34百万円（前年同期比24.5％減）となりました。

（非接触ＩＣタグ・カード事業）

非接触ＩＣカードの売上高は４億30百万円と前年同期比49.9％減となりました。一方、生産ライン管理用ＦＡタグや電池タグ等のタグ製品については、半導体需要の増加に伴い生産ライン管理用ＦＡタグの売上が増加したこと等から、４億43百万円と前年同期比117.6％増となりました。

これらの結果、連結売上高は９億68百万円（前年同期比13.9％減）、セグメント利益（営業利益）は３億85百万円（前年同期比99.7％増）となりました。

なお、当社個別ベースでの受注高は13億87百万円（前年同期比78.2％増）、売上高（生産高）は９億22百万円（前年同期比17.0％減）、当中間期末の受注残高は９億52百万円（前年同期比177.3％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産

流動資産は前連結会計年度末対比８億64百万円減少し、436億６百万円となりました。これは主として、仕掛品が25億30百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が31億43百万円減少、電子記録債権が８億60百万円減少したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比34億69百万円増加し、219億38百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が16億92百万円増加、土地が14億58百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比26億４百万円増加し、655億44百万円となりました。

②負債

流動負債は前連結会計年度末対比15億99百万円増加し、160億49百万円となりました。これは主として、電子記録債務が２億25百万円減少したものの、契約負債が21億５百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比４億21百万円減少し、75億52百万円となりました。これは主として、長期借入金が10億88百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比11億78百万円増加し、236億２百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比14億26百万円増加し、419億42百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末対比４億79百万円増加し、200億58百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は52億66百万円（前年同期は18億８百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益が22億33百万円、売上債権の減少が40億18百万円あった一方、棚卸資産の増加が20億34百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は26億13百万円（前年同期は６億39百万円の支出）となりました。これは主として、事業譲受による支出が21億円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は21億７百万円（前年同期は15億円の支出）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が11億85百万円、配当金の支払額が８億77百万円あったことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の数値は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。なお、通期業績予想については2026年５月15日の公表から修正を行っておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,132	20,295
受取手形及び売掛金	8,433	5,289
電子記録債権	1,901	1,040
仕掛品	10,514	13,044
原材料及び貯蔵品	2,404	2,585
その他	1,099	1,361
貸倒引当金	△14	△10
流動資産合計	44,470	43,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,172	6,864
機械装置及び運搬具（純額）	1,269	1,286
土地	2,843	4,302
その他（純額）	892	738
有形固定資産合計	10,178	13,192
無形固定資産		
のれん	156	128
その他	177	170
無形固定資産合計	333	299
投資その他の資産		
投資有価証券	3,191	3,644
退職給付に係る資産	787	752
繰延税金資産	467	496
その他	3,510	3,554
投資その他の資産合計	7,957	8,447
固定資産合計	18,469	21,938
資産合計	62,940	65,544

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,828	1,680
電子記録債務	774	548
未払法人税等	1,262	953
契約負債	5,530	7,635
賞与引当金	903	980
1年内返済予定の長期借入金	2,300	2,204
その他	1,849	2,045
流動負債合計	14,450	16,049
固定負債		
長期借入金	6,462	5,373
退職給付に係る負債	14	29
株式給付引当金	30	45
繰延税金負債	1,066	1,105
その他	399	998
固定負債合計	7,973	7,552
負債合計	22,423	23,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884	6,884
資本剰余金	2,589	2,593
利益剰余金	27,923	28,598
自己株式	△2,357	△2,350
株主資本合計	35,040	35,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,297	1,595
為替換算調整勘定	3,799	3,798
退職給付に係る調整累計額	121	68
その他の包括利益累計額合計	5,217	5,463
非支配株主持分	258	753
純資産合計	40,516	41,942
負債純資産合計	62,940	65,544

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	19,302	17,418
売上原価	13,310	11,445
売上総利益	5,991	5,972
販売費及び一般管理費	3,597	4,031
営業利益	2,393	1,941
営業外収益		
受取利息	25	25
受取配当金	22	24
消費税差額	―	41
その他	62	96
営業外収益合計	110	188
営業外費用		
支払利息	43	67
為替差損	―	63
その他	30	20
営業外費用合計	74	151
経常利益	2,430	1,978
特別利益		
負ののれん発生益	―	255
特別利益合計	―	255
税金等調整前中間純利益	2,430	2,233
法人税、住民税及び事業税	872	932
法人税等調整額	△66	△257
法人税等合計	806	674
中間純利益	1,624	1,558
非支配株主に帰属する中間純利益	13	2
親会社株主に帰属する中間純利益	1,610	1,555

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,624	1,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	298
為替換算調整勘定	341	△8
退職給付に係る調整額	△55	△52
その他の包括利益合計	394	237
中間包括利益	2,018	1,795
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,994	1,800
非支配株主に係る中間包括利益	23	△4

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,430	2,233
減価償却費	625	729
のれん償却額	26	28
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△58	△3
賞与引当金の増減額（△は減少）	163	35
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5	13
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△86	△40
受取利息及び受取配当金	△48	△50
支払利息	43	67
売上債権の増減額（△は増加）	△78	4,018
棚卸資産の増減額（△は増加）	402	△2,034
仕入債務の増減額（△は減少）	267	△366
負ののれん発生益	－	△255
契約負債の増減額（△は減少）	△1,059	1,924
その他	△681	217
小計	1,953	6,518
利息及び配当金の受取額	47	50
利息の支払額	△43	△67
法人税等の支払額	△149	△1,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,808	5,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△117
定期預金の払戻による収入	244	453
有形固定資産の取得による支出	△387	△503
無形固定資産の取得による支出	△106	△23
投資有価証券の取得による支出	△56	△24
投資有価証券の売却による収入	18	27
保険積立金の積立による支出	△373	△331
保険積立金の払戻による収入	26	－
事業譲受による支出	－	△2,100
その他	△5	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△639	△2,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,005	△1,185
配当金の支払額	△353	△877
非支配株主からの払込みによる収入	－	500
その他	△141	△545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,500	△2,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	△66
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△162	479
現金及び現金同等物の期首残高	14,274	19,579
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,111	20,058

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（金融商品会計に関する実務指針の適用）

「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第９号　2025年３月11日）を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム＆メカトロニクス事業	非接触ＩＣタグ・カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	18,177	1,124	19,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	18,177	1,124	19,302
セグメント利益	2,842	192	3,035

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,035
全社費用(注)	△641
中間連結損益計算書の営業利益	2,393

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム＆メカトロニクス事業	非接触ＩＣタグ・カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	16,449	968	17,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	16,449	968	17,418
セグメント利益	2,277	385	2,663

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,663
全社費用(注)	△722
中間連結損益計算書の営業利益	1,941

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ワインディングシステム＆メカトロニクス事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に、ＮＩＴＴＯＫＵ　ＫＹＯＴＯ社が株式会社片岡製作所のレーザ加工システム事業を承継したことに伴い、255百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益は特別利益であるため、セグメント利益には含めておりません。